

# 台湾

## Taiwan

### 輸入規制下でも日本産食品が浸透

ジェトロ海外調査部中国北アジア課 根師 梓

2015年3月、輸入日本産食品<sup>注1</sup>における産地偽装が発覚した。これを受け、5月15日からは「日本産食品輸入規制強化」がスタートした。だが、日本産農林水産・食品<sup>注2</sup>の輸出先として第3位の台湾における日本食や日本産食品の需要は大きい。テレビの料理番組やレシピ本を通して、日本食や日本産食品が浸透している。

#### 野菜・果実の有望市場

2011年3月の東日本大震災以降、台湾では福島以南の5県（福島、茨城、群馬、栃木、千葉）産の食品に対し、輸入停止措置が取られている。ところが日本産農林水産物・食品の輸出額は、12年610億円、13年735億円、14年には837億円と、3年間で約1.4倍に増加（図）。5県産食品の輸入が停止しているにもかかわらずだ。農林水産省が掲げる20年までの農林水産物・食品の輸出目標額は1兆円。目標達成に向け、台湾は貢献が期待される市場となっている。

台湾向け輸出は農産物の割合が高く、全体の78.6%を占める。日本産農林水産物・食品の輸出先第1位の

香港（48.4%）、2位の米国（59.6%）よりも高い。野菜・果実の割合に限って見ても、香港の4.0%、米国の2.9%に対し、台湾は13.6%と2桁台。台湾向け農林水産物・食品輸出額の上位10品目のうち、リンゴが第2位（68億円）となった。

日本産食品の需要が大きい台湾では、外食系日本食への人気も高い。13年には「丸亀製麺」と「稲庭養助」が、14年には「すき家」「やよい軒」「富士そば」「くら寿司」がそれぞれ進出している。台湾北部に15年9月末開業予定の三井不動産のアウトレットモールには、日本で人気のラーメン店や天丼専門店など、10店舗以上がオープンする予定だ<sup>注3</sup>。

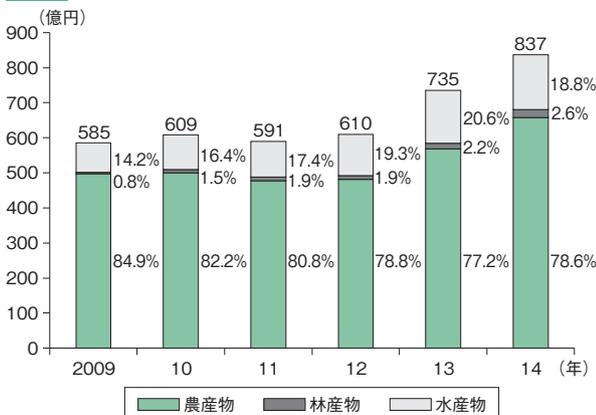
外食だけではない。コンビニやスーパーが提供する中食の分野でも、寿司をはじめとした日本食が定着しつつある。コンビニやスーパーでの寿司販売は常態化し、スーパーでは刺し身の盛り合わせ、天ぷら、コロッケなどが売られている。

#### 産地偽装と輸入規制強化

15年3月、台湾で輸入停止措置が取られている前出の5県産食品を、台湾の輸入業者が他県産と偽って申告する事例が発覚した。台湾の衛生福利部食品薬物管理署（以下、FDA）はこれを受け、5月15日から「日本産食品輸入規制強化」をスタートさせた<sup>注4</sup>。これにより、従来の5県産食品の輸入停止措置に加え、この5県を除く全ての都道府県産食品への産地証明書添付および特定の産地で生産された「水産品」「茶産品」「乳製品等」の3分類、800超の品目<sup>注5</sup>への放射性物質証明書添付が義務付けられることとなった。

規制開始当日の日本からの輸入は、前週の80ロットから18ロットへと78%減。うち冷凍ブリ1ロット（15.5キロ）に添付されていた産地証明書に都道府県

図 台湾向け農林水産物・食品の輸出額



資料：農林水産省の資料を基に作成



品薄状態となった日本産食品の棚

名がなかったため、返送または廃棄を迫られる事態が生じるなどの影響があった<sup>注6</sup>。小売店の在庫状況について報じた地元のメディアは、日本産食品を多く扱う小売店は在庫で3カ月は対応できると伝える一方、在庫で対応できるのは6月いっぱい、いずれは品薄になる恐れがあるという日系小売店の例も報じている<sup>注7</sup>。実際、6月初旬時点で棚から消えた商品もあった。

### 家庭にも浸透する日本食

規制強化による日本産食品輸入の影響は避けられない。だが上述したように、日本食の人気は高い。中でも、日本産の野菜・果実は人気で、家庭用として購入する一般消費者が多い。

理由として挙げられるのが、日本のテレビ番組の影響だ。日本の番組を専門に放映するチャンネルはもともと三つあったが、現在は国興衛視と緯来日本台の二つのみ<sup>注8</sup>。日本専門チャンネルでは、ドラマやバラエティーの他、料理・グルメ、旅など幅広いジャンルの番組が放映される。大半が日本の食材や料理を紹介する番組で、台湾の人にとってはこれが日本食や日本産食品について知る情報源の一つとなる。

台湾では、日本に関する書籍も豊富だ。台北市内の書店には、中国語（繁体字）に翻訳された日本の書籍がずらりと並ぶ。料理本のジャンルでは、本格的な日本料理の作り方（寿司の握り方など）を解説したことから、家庭料理、お弁当用まで多彩。レシピ本が販売されているということは、台湾の家庭に日本食が浸透しつつある表れともいえよう。

このように、台湾の人々が日本食や日本産食品に触

れる場が、外食から中食、そして<sup>うち</sup>内食にまで達している。輸入規制が強化されたとしても、日本産食品は、台湾の家庭においてなくてはならない存在になりつつある。家庭における日本産食品の需要はますます拡大する可能性が高いといえるのではないかと。

このような状況の中、輸入規制の強化が長引く事態は、台湾と日本の双方にとってのデメリットでもある。当面は日本産食品の輸入を控えるだけの台湾も、輸入規制が長引けば、日本産食品から他国産に変えざるを得なくなるかもしれない。日本側も、日本産食品の需要が拡大する可能性が高い台湾市場を諦め、それ以外の販路を探らなくてはならなくなるだろう。

他方、今回の輸入規制強化は、拡大し続けていた台湾向け日本産食品輸出にとっての転換点になるともいえる。輸入規制の強化により日本産食品の輸入が停滞し、品薄となる商品とそうでない商品の差は際立ってくるはずだ。そうすれば、輸入品目の内訳を見直す契機ともなり得る。台湾市場攻略に向け、戦略を練り直すいい機会かもしれない。

JA



日本の家庭料理のレシピ本コーナー

注1：林産物を除く、農産物、水産物を対象とする。

注2：農産物、林産物、水産物全てを対象とする。

注3：「東森新聞雲」2015年5月21日付

注4：FDAは、産地偽装が疑われる商品のリスト公表した。2015年6月5日16時時点で437商品の品名、規格、製造場所、中国語ラベルで表記された産地、輸入業者名などについて公表している。

注5：放射能物質証明書の添付が義務付けられた品目は816品目。うち、水産物が83.5%を占める。

注6：「中時電子報」2015年5月17日付

注7：「今日新聞網」2015年5月18日付

注8：国興衛視は1992年に設立。日本のテレビ番組を放送するテレビ放映権を購入し放送を開始。緯来日本台は96年から放送を開始した。2010年まではこれら以外に日本のテレビ番組専門チャンネル「JET TV」があった。